

この条項は、ソフトバンク株式会社（以下「当社」という）が AIチャレンジ（以下「本プログラム」という）において、本プログラム参加団体に提供するサービス（以下「本サービス」という）についての条件等を定めたものです(以下、本書に定める条項全体を指し「本利用規約」という)。
申込みの際は、以下の条件等を十分に理解し、同意した上で申込みしてください。

1.用語

本利用規約で使用する次の用語の意味は以下の通りです。
※各条項で定義されているものはそちらをご参照ください。

用語	意味
本サービス契約	本利用規約に基づき当社が提供する本サービスに関する契約
本プログラム参加団体	AIチャレンジに申込みし、参加が認められた団体

2.本サービス

(1)本サービスの内容

本サービスの内容は、AIチャレンジ（生成AI活用コース／AI活用実践Liteコース／AI活用実践コース／AI活用実践コース（Prediction One付き）／【特別講座】AI教室／【特別講座】生成AI教室／【特別講座】データサイエンス教室／【特別講座】AI活用実践ワークショップ／【特別講座】生成AI活用実践ワークショップ／【オンライン学習】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）／【集合研修】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編／カスタムAI実践編）の提供となります。

(2)料金

料金は各コース毎に申込ID数に応じて以下の通り変動します。
※対象が生徒の各コースでは、指導者用IDは申込ID数に含みません。別途指導者用IDを発行します。団体単位とは学校などの施設単位を指します。申込ID数が100以上の場合、団体単位で申込みすると各コース料金が固定となります。ID単位での申込みも可能です。
※生成AI活用／AI活用実践Lite／AI活用実践の各コースの最少申込ID数は20IDとなります。
※AI活用実践（Prediction One付き）コースの最少申込ID数は1IDとなり、小学校から高等学校まで、または同等の年齢の学習者を有する団体が申込みできます。
※【オンライン学習】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）の最少申込ID数は30IDとなります。
※団体単位の各コース（生成AI活用／AI活用実践Lite／AI活用実践／AI活用実践（Prediction One付き））を申込時には、【オンライン学習】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）の30IDを無償で納品します。31ID以降は1,100円（税込）／ID追加となります。
※【特別講座】AI教室／【特別講座】生成AI教室／【特別講座】データサイエンス教室／【特別講座】AI活用実践ワークショップ／【特別講座】生成AI活用実践ワークショップ／【集合研修】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編／カスタムAI実践編）の申込時には、教材配信プラットフォームのID納品はありません。
※【特別講座】AI教室／【特別講座】生成AI教室／【特別講座】データサイエンス教室／【特別講座】AI活用実践ワークショップ／【特別講座】生成AI活用実践ワークショップ／【オンライン学習】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）／【集合研修】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編／カスタムAI実践編）には別途宿泊交通費等が必要となる場合があります。

申込コース／講座	対象	申込ID数	料金単位	料金
生成AI活用	生徒	20～	ID単位	17,600円（税込）～ 21ID以降は880円（税込）／ID追加
		100～	団体単位	88,000円（税込）
AI活用実践Lite	生徒	20～	ID単位	22,000円（税込）～ 21ID以降は1,100円（税込）／ID追加
		100～	団体単位	110,000円（税込）
AI活用実践	生徒	20～	ID単位	33,000円（税込）～ 21ID以降は1,650円（税込）／ID追加
		100～	団体単位	165,000円（税込）
AI活用実践（Prediction One付き）	生徒	1～	団体単位	297,000円（税込）

【特別講座】AI教室	生徒	—	回数	別途見積り
【特別講座】生成AI教室	生徒	—	回数	別途見積り
【特別講座】データサイエンス教室	生徒	—	回数	88,000円（税込）／回
【特別講座】AI活用実践ワークショップ	生徒	—	回数	別途見積り
【特別講座】生成AI活用実践ワークショップ	生徒	—	回数	別途見積り
【オンライン学習】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）	教員	30ID～	回数	33,000円（税込）～ 31ID以降は1,100円（税込）／ID追加
【集合研修】生成AIスキルアップ講座（リテラシー編）	教員	—	回数	60,500円（税込）／回
【集合研修】生成AIスキルアップ講座（カスタムAI実践編）	教員	—	回数	88,000円（税込）／回

(3)当社は、AIチャレンジの内容または仕様を、予告なく全部または一部を変更することがあります。

(4)次のいずれかに該当する場合には本サービスの提供が中断または停止されることがあります。

- (a) 本サービスを運営する為のシステム保守、点検、障害の復旧等の場合
- (b) 天災、戦争その他の緊急事態が発生した場合、またはそのおそれがある場合
- (c) その他、当社が必要であると判断した場合

(5)当社は、本利用規約および本サービスに関する、申込み、変更、紛失等の連絡について、HPの専用フォームにて受け付けるものとします。当社は当該対応において最善の努力を行うものとしませんが、問合せに完全に回答できること、当該問合せ対応により、本プログラム参加団体に発生している全ての問題が解決することを保証するものではありません。

(6)消費税及び地方消費税の税率が変更になった場合、その税率が施行された月以降の料金に付加する消費税及び地方消費税は、当該変更後の税率に従い請求を行うものとします。

3.本サービスの契約期間及び提供期間

(1)本サービスの契約期間は、教材配信プラットフォームのIDを納品した月の翌月を契約開始月とし、開始月から起算して12ヶ月後の月末を提供期間満了日とします。

(2)本サービスの提供期間は、教材配信プラットフォームのIDを納品した日を提供開始日とし、納品月翌月から12ヶ月間となります。

(3)請求対象期間は契約期間に準じます。

(4)契約期間の満了日から逆算した1か月前に更新案内を致します。(5)本サービス提供期間中の利用停止、休止等が発生した場合、いかなる理由があっても契約料金は返金できないものとします。

4.料金支払い方法

(1)本プログラム参加団体は、当社が指定する方法により送付される請求書に定める期日および方法に従い、本サービスにかかる料金を支払うものとします。また、支払いに要する費用は、本プログラム参加団体が負担するものとします。

5.申込み

(1)本プログラムへの参加を希望する団体は、当社に対し、申込書（以下「申込書」という）を提出することにより本サービスに申し込むものとします。

(2)本プログラムへの参加を希望する団体は、上記(1)の申込みをもって、当社の定める以下事項について承諾したものとみなします。

- (a) 本サービスに関わるロゴマークやキャラクター等を無断使用禁止とします（商標・著作物）
- (b) 本サービスは譲渡を禁止します。

6.承諾

(1)当社は、本プログラムへの参加を希望する団体が、次に定める全ての条件を満たした場合のみ、項番5の申込みに対する承諾をします。

- (a) 以下学校を運営する自治体及び当社が認めたその他法人
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校、大学
- (b) 本サービスで使用するソフトウェアの推奨環境
＜OS＞Windows 11／macOS 13以降／Chrome OS最新版

<ブラウザ>Google Chrome／Microsoft Edge

※ブラウザは最新版を推奨しています。Webカメラを使用します。

推奨環境は変更の可能性があります。

端末の仕様や設定状況に加え、本プログラム参加団体におけるセキュリティ制限等の設定によっては、本サービスの一部機能が正しく動作しない、または利用できない場合があります。また、その他教材等で扱う各種Webサービス等によっては、推奨環境を満たしている場合であっても動作保証をしかねるものがあります。

- (c) 申込書または申込みにあたり提出された書類に記載漏れ、誤記、虚偽または事実と反する記載がないこと
- (d) 本サービスの提供にかかる当社が別に定める提供条件を満たした団体からの申込みであること
- (e) 本プログラムへの参加を希望する団体が当社と契約を締結している他のサービスの利用において、本利用規約またはその他のサービス契約約款の規定に現に違反しておらず、または違反するおそれがないと当社が判断したこと

(2)本教材で`扱っているデータセット、AIモデル、サンプル本プログラム等のデータは学習用として作られています。学習以外の用途での稼働を保証するものではありません。また本教材で扱う各種Webサービス等について、サービス稼働を保証するものではありません。

(3)本教材の内容を権利者の許諾を得ずに無断で`使用することを禁じます。本教材の全部または一部について、教育以外の使用目的で複写、複製、転載等を行うことを禁じます。また本教材に付随するデータの全部または一部について、教育以外の使用目的で複写、複製、転載等を行うことを禁じます。

7.引渡し

- (1)当社は、本サービスにかかる契約成立後、教材配信プラットフォームのログインに必要なID／パスワード等の通知をもって引き渡しとします。
- (2)本プログラム参加団体は上記(1)の引渡しに支障を来たさないよう、推奨環境（受入準備）を完了させることとします。

8.本利用サービスの使用および管理

- (1)本プログラム参加団体は、項番7(1)に定める引渡しを受けた教材配信プラットフォームおよびその他教材等に含まれる利用サービスを、引渡日から本サービスの提供期間内において、当社の指示に従い使用するものとします。
- (2)本プログラム参加団体は、善良なる管理者の注意をもって各種IDおよび本利用サービスを使用管理するものとします。
- (3)本プログラム参加団体は、本サービスを日本国内で利用するものとします。

9.蓄積データの管理

- (1)本プログラム参加団体は、本サービスで蓄積されたデータ等を第三者に無断で使用されないよう、厳格に管理するものとします。
- (2)当社は、原因の如何を問わず、蓄積データ等の漏洩および不正利用について、一切の責任を負わないものとします。

10.情報の利用

- (1)本プログラム参加団体に係る申込情報について、次に定める目的の遂行に必要な範囲において利用するものとします。
 - (a) 本プログラム参加団体からの問合せへの対応、本サービスの利用に関する手続きの案内または情報の提供等の本プログラム参加団体に対する取扱い業務
 - (b) 課金計算に係る業務
 - (c) 料金請求に係る業務
 - (d) 市場調査、本サービスの効果検証およびその分析（教育効果を図るためのアンケート等を含む）
 - (e) 当社または他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等
 - (f) 情報通信業界の発展および本プログラム参加団体のサービス向上への寄与のための情報提供を行う通知
 - (g) 本サービスについての工事、保守または障害対応などの取扱い業務
 - (h) 本サービスに関する当社の委託業者への提供

11.不可抗力

当社は、天災地変、疫病の蔓延、戦争、暴動、内乱、火災、洪水、法令の改廃制定、公権力の介入、ストライキその他の労働争議、輸送機関の事故等、その他自己の責めに帰すべからざる事由に基づき発生した、本プログラム参加団体の損害、間接障害、逸失利益について、一切の責任を負わないものとします。

12.損害賠償および免責

- (1)当社は、自己の責めに帰すべき事由により本プログラム参加団体または第三者に損害を与えた場合、直接かつ現実に発生した損害に限り、賠償する責任を負うものとします。ただし、派生損害、間接損害、逸失利益について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (2)上記の定めにかかわらず、本プログラム参加団体による本サービスおよびその他貸与物の使用または管理に起因して発生したいかなる損害について、当社は何人に対しても責任を負わず、本プログラム参加団体が自らの責任と費用負担でこれを処理、解決するものとします。

- (3)当社は、本サービスおよびその他貸与物のソフトウェアバージョンアップ等の作業に伴い本プログラム参加団体に費用が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。
- (4)当社は、本プログラム参加団体が本サービスおよびその他貸与物のソフトウェアバージョンアップ等の作業を実施したこと、または実施しなかったことに起因する損害について、一切の責任を負わないものとします。
- (5)当社は、本プログラム参加団体が本利用規約のいずれか一つにでも違反した場合においては、本利用規約に従った通常の利用を保証しないものとします。
- (6)本プログラム参加団体は、本教材で扱う各種Webサービス等について、当該サービス等の提供者が定める利用規約等を遵守し、自己の責任においてこれを利用するものとします。当該利用規約等に違反したことに起因するトラブルや損害等について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (7)当社は、本教材で扱う各種Webサービス等における情報の取り扱い、ならびに当該サービス等の利用に際して入力されたデータおよび得られた出力結果等について、一切の責任を負わないものとします。また、本プログラム参加団体は、当該サービス等からの出力結果等を利用するにあたり、第三者の著作権その他の権利を侵害していないかを自己の責任において確認するものとし、権利侵害等により生じた紛争や損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (8)当社は、本プログラムにおける教材等で提供する情報について、その正確性および最新性の確保に努めるものとしませんが、当該情報の完全性、正確性、最新性等についていかなる保証も行うものではありません。また、本教材で扱う各種Webサービス等のアップデートおよび関連技術の動向や解釈の変化等に伴う教材等への反映や修正等の対応について、適時性が担保されない場合があります。本プログラム参加団体が当該情報を利用したことに起因して生じた損害等について、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (9)当社は、本サービスの完全な運用に努めますが、本サービスおよび教材等で扱う各種Webサービス等のアップデート、中断、運用停止、廃止等によって本プログラム参加団体に損害が生じた場合、当社は免責されるものとします。

13. 利用者変更

- (1)本プログラム参加団体は、本利用サービスの利用者等に変更があるときは、事前に当社所定の方法により通知するものとします。
- (2)上記(1)の場合において、本利用サービスの配送等にかかる費用は全て本プログラム参加団体が負担するものとします。
- (3)上記(2)の場合において生じる本利用サービスのセットアップ作業等は、全て本プログラム参加団体が実施するものとします。
- (4)上記(1)の場合において利用者の変更があった場合、本プログラム参加団体は変更後の使用者に本利用規約や使用方法を十分に理解及びさ同意させた上で本利用サービスを使用可能とします。

14. 本サービスの解約、利用停止、休止

- (1)本サービス提供期間中の解約、利用停止、休止等が発生した場合、いかなる理由があっても契約料金は返金できないものとします。
- (2)本サービスの提供終了時点で存在する本プログラム参加団体の一切の債務については、本サービスの提供終了後においても、その債務が履行されるまで消滅しないものとします。

15. 本サービスの解除

- (1)本プログラム参加団体が次の事項に該当した場合、当社は、何ら催告することなしに、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。
- (a) 本サービス利用規約に定める義務に違反し、相当の期間を定めた催告を受けたにもかかわらず当該期間内に違反が是正されないとき。
 - (b) 自らが振出、引受、裏書または保証を行った手形または小切手が不渡りとなったとき。
 - (c) 自らの財産について強制執行若しくは担保権実行等の申立てを受けたとき、またはその重要な資産について仮差押若しくは仮処分等を受けたとき。
 - (d) 公租公課等の滞納処分を受けたとき。
 - (e) 支払停止若しくは支払不能に陥ったとき、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立て若しくはこれらに類する法的整理手続の申立てがあったとき。
 - (f) 解散を決議したとき、解散命令若しくは解散判決を受けたとき、その他の事由により解散したとき（合併による場合を除く。）、または清算若しくは任意整理の手続に入ったとき。
 - (g) 営業登録等の取消または営業停止の処分を受けたとき。
 - (h) 自己またはその役員が反社会的勢力（「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定義する暴力団およびその関係団体をいう。）と関係したことが明らかになったとき、または自ら反社会的勢力を名乗り、相手方の名誉・信用を毀損する等の行為を行ったとき。
 - (i) 前各号に掲げる事由のほか、本サービスの提供を継続しがたい重大な事由が発生したとき。
- (2)上記(1)により本サービスにかかる契約が解除された場合、本プログラム参加団体は、直ちに当社の指示に従い本サービスおよびその他貸与物の返却を行うものとします。
- (3)上記(1)の規定は、当社から本プログラム参加団体に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

16.本サービスの中止

(1)当社は、次の事項のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中止することができるものとします。

- (a) 本サービス用設備の故障によるとき
- (b) 本サービス用設備の保守上または工事上やむを得ないとき
- (c) 項番17所定の規定によるとき
- (d) 当社の都合により、本サービスの提供を行うことが困難になったとき

(2)当社は、上記(1)の規定により本サービスの提供を中止しようとするときは、あらかじめその旨を本プログラム参加団体に通知します。但し、緊急によるやむを得ない場合は、この限りではありません。

(3)当社は、上記(1)に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して、本プログラム参加団体またはその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

17.利用の制限

(1)当社は、天災、事変その他の非常事態の発生により、本サービス用設備の需要が著しく増加し、本サービスの提供が困難となった場合には、公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信または利用を優先的に取り扱うため、本サービスの提供を制限または中止する措置を取ることがあります。

(2)当社は、本サービス用設備に過大な負荷が発生し、その利用または運営に支障を与えるおそれのある場合で必要と認めたときは、別に定める方法により、当該負荷に係る通信または利用を制限することがあります。

(3)本サービスを利用の本プログラム参加団体が、当社の設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、利用を制限することがあります。

18.本サービスの廃止

当社は、本サービスの全部または一部を廃止しようとするときは、予め本プログラム参加団体に通知します。この場合において、当社が定める廃止日をもって本サービスの提供は終了するものとし、本プログラム参加団体は当社の指示に従い、本サービスおよびその他貸与物の返却を行うものとします。

19.本利用サービスの返却

(1)本プログラム参加団体は、理由の如何を問わず、本サービスの提供が終了したとき、当社が定めた期日までに本利用サービスを返却するものとします。

(2)当社は、上記(1)に定める期日までに本サービスおよびその他貸与物の返却が完了しない場合、本プログラム参加団体に対し、返却遅延金を請求することができるものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由に起因して、当該期間内の返却が完了しない場合は、両者協議の上、その後の取扱いを定めるものとします。

(3)当社は、上記(1)の本サービスおよびその他貸与物の返却に際し、本プログラム参加団体が蓄積データ等の消去を行わなかったことにより、本プログラム参加団体または第三者に生じた損害につき一切の責任を負わないものとします。

20.秘密保持

(1)本プログラム参加団体は、当社の書面による承諾なくして、本サービスに関連して当社から開示された業務上、営業上、技術上の秘密（以下「秘密情報」という）を、本サービスの提供期間中はもとより、本サービスの提供期間終了後も3年間は第三者に対して一切開示、漏洩しないものとします。

但し、次の(a)(e)のいずれかに該当する情報は、秘密情報から除くものとします。

- (a) 秘密保持義務の対象外とすることについて事前に当社の書面による承諾を得た情報
- (b) 開示を受けた時に既に公知の情報
- (c) 開示を受けた後に本プログラム参加団体の責めによらず公知となった情報
- (d) 開示を受けた時に既に本プログラム参加団体が適法に保持していた情報
- (e) 当社が第三者に対し何ら秘密保持義務を課すことなく開示した情報

(2)上記(1)の規定にかかわらず、本プログラム参加団体は、法令により開示することが義務付けられている情報については、その限度で開示することができるものとします。

21.商標・著作物の利用

(1)本プログラム参加団体は本サービスの利用を対外的に告知する場合、事前に当社の承諾を得ると共に、当社の定める「商標・著作物に関するガイドライン」を遵守した活用をするものとします。

(2)上記(1)に反した活用を行った場合、当社より当該使用行為に関する改善要望書の送付、サービス停止、またはその他の必要な措置を講じることがあります。

22.本サービスの改善、効果検証および広報等の協力

本プログラム参加団体は当社が本サービスの改善、効果検証、または広報活動（事例紹介を含む）を目的として実施するアンケート、ヒアリング、調査およびメディアからの取材等の依頼に対し、合理的な範囲で積極的に協力するものとします。

23.反社会勢力の排除

(1)本プログラム参加団体は、当社に対し、本サービスの申込み時において、本プログラム参加団体が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

(2)本プログラム参加団体は、当社が前項の該当性の判断のために調査を要すると判断した場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければならないものとします。

(3)当社は、本プログラム参加団体が反社会的勢力に属すると判明した場合、催告をすることなく、本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。

(4)本プログラム参加団体が本サービスに関連する契約（以下「関連契約」という）を第三者と締結している場合において、当該第三者または関連契約を代理若しくは媒介する者が反社会的勢力に属すると判明した場合、当社は本プログラム参加団体に対して関連契約の解除その他必要な措置を求めることができ、本プログラム参加団体が速やかにこれに応じなかった場合は、当社は直ちに本サービスにかかる契約を解除することができるものとします。

(5)当社が、上記(3)または(4)の規定により、本サービスにかかる契約を解除した場合には、当社はこれによる本プログラム参加団体の損害を賠償する責を負わないものとします。

24.禁止事項

本プログラム参加団体は、本サービスを利用するにあたって、以下のいずれかに該当する行為をしてはならないものとします。

(1)本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を、当社の事前の書面通知無く、第三者に譲渡し、または転貸を行う行為

(2)当社の事前の承諾なく、本サービスを第三者に譲渡し、または転貸を行う行為

(3)本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を日本国外に持ち出す行為

(4)本サービスにおいて当社が貸与および配布する物を、本サービス以外の目的で利用すること

(5)本サービスにおいて当社が貸与および配布する物に対し当社が表示した管理番号等の標識を取り外すこと

(6)当社またはその他の第三者が提供するソフトウェア、本プログラムおよびこれにより提供されるサービスの全部または一部に対し、複製（本規約やその他著作権者等の権利者が明示的に許可する場合を除きます）、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、ソースコード導出の試み、暗号化、修正または二次的著作物の創造を行う行為、および第三者がこれらの行為を行うことを可能ならしめる行為

(7)法令に違反する行為、公序良俗に反する行為

(8)当社、または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産、名誉権、プライバシー権、肖像権その他法令上、または契約上の権利を侵害する行為

(9)本サービス若しくは他人の信用を毀損する行為、または他人に対するいやがらせ、誹謗中傷を目的とする行為

(10)その他正規のアクセス権を持たずに、他人のコンピュータのソフトウェア、ハードウェア、通信機器を利用もしくは利用を試みる行為

(11)本サービスの本サービスの提供設備の機能を妨げる行為（大量のトラフィックを生じさせ、当社等の設備に過大な負荷を与える行為も含みます。）

(12)本サービスの不具合を意図的に利用する行為、当社等に対し不当な問合せまたは要求をする行為、その他本サービスの運営または利用を妨害し、これらに対し支障を与える行為

(13)上記のいずれかに該当する行為を助長する行為

(14)その他、当社が不適切と判断する行為

25.本利用規約の変更

当社は、本利用規約を変更することがあります。この場合、本プログラム参加団体に事前に通知した上で実施するものとし、本サービスの提供条件は、変更後の本利用規約の定めによります。

26.裁判管轄権

本利用規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として解決するものとします。

27.各条項の効力

本利用規約のいずれかの条項、またはその一部が、法令等により無効と判断された場合であっても、その他の本利用規約の規定、および一部が無効と判断された規定の残りの部分は、継続して有効に存続するものとします。

28.協議事項

本利用規約に定めのない事項又は本利用規約の履行に疑義が生じた場合は、当社と本プログラム参加団体の双方で誠意を持って協議の上、解決を図るよう努めるものとします。なお、本利用規約のいずれかの部分が無効である場合でも、本利用規約全体の有効性には影響がないものとします。

以 上